

附属明細書（住宅融資保険勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	2,140,040,532	168,578,421	0	2,308,618,953	1,744,964,243	407,641,950		563,654,710	
	計	2,140,040,532	168,578,421	0	2,308,618,953	1,744,964,243	407,641,950		563,654,710	

2 有価証券の明細

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券(20年)第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,317,462,935	-		
利付国庫債券(20年)第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,303,587,474	-		
利付国庫債券(20年)第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,993,867,052	-		
利付国庫債券(20年)第148回	100,831,000	100,000,000	100,418,146	-		
利付国庫債券(20年)第150回	103,397,000	100,000,000	101,796,674	-		
札幌市令和2年度第6回公募公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
宮城県公募公債第36回2号(10年)	400,988,000	400,000,000	400,649,653	-		
群馬県公募公債(10年)第28回	403,944,000	400,000,000	403,670,460	-		
埼玉県平成28年度第6回公募公債	299,898,000	300,000,000	299,924,185	-		
埼玉県平成30年度第3回公募公債	500,730,000	500,000,000	500,306,099	-		
埼玉県令和元年度第6回公募公債	400,676,000	400,000,000	400,371,120	-		
埼玉県令和元年度第8回公募公債	100,386,000	100,000,000	100,225,116	-		
埼玉県平成27年度第4回公募公債	304,464,000	300,000,000	301,863,059	-		
埼玉県平成28年度第3回公募公債	403,096,000	400,000,000	400,678,116	-		
埼玉県平成28年度第5回公募公債	602,934,000	600,000,000	600,681,897	-		
千葉県令和2年度第2回公募公債	100,029,000	100,000,000	100,011,316	-		
東京都公募公債第744回	203,392,000	200,000,000	201,370,320	-		
東京都公募公債第753回	5,816,138,000	5,800,000,000	5,806,859,172	-		
東京都公募公債第754回	201,106,000	200,000,000	200,223,757	-		
東京都公募公債第766回	100,232,000	100,000,000	100,179,726	-		
東京都公募公債第746回	202,920,000	200,000,000	201,179,639	-		
東京都公募公債(東京グリーンボンド(5年))第4回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
神奈川県第225回公募公債	100,502,000	100,000,000	100,381,014	-		
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,918,705	-		
静岡県平成28年度第4回公募公債	2,512,115,000	2,500,000,000	2,502,713,670	-		
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
静岡県平成27年度第10回公募公債	101,457,000	100,000,000	100,654,736	-		
静岡県平成28年度第3回公募公債	199,938,000	200,000,000	199,955,360	-		
静岡県令和元年度第8回公募公債	701,631,000	700,000,000	700,873,196	-		
愛知県平成27年度第6回公募公債(10年)	203,647,000	200,000,000	201,485,086	-		
愛知県平成27年度第9回公募公債(10年)	100,321,000	100,000,000	100,168,166	-		
愛知県平成28年度第1回公募公債(10年)	100,014,000	100,000,000	100,009,891	-		
愛知県平成28年度第5回公募公債(10年)	99,953,000	100,000,000	99,966,044	-		
愛知県平成28年度第8回公募公債(10年)	199,836,000	200,000,000	199,879,302	-		
愛知県令和元年度第4回公募公債(10年)	100,282,000	100,000,000	100,151,144	-		
愛知県令和5年度第6回公募公債(10年)	202,350,000	200,000,000	202,190,504	-		
愛知県平成27年度第15回公募公債(10年)	304,851,000	300,000,000	302,325,718	-		
愛知県平成28年度第7回公募公債(10年)	1,205,299,000	1,200,000,000	1,201,193,507	-		
愛知県平成28年度第11回公募公債(10年)	99,914,000	100,000,000	99,935,602	-		
愛知県平成28年度第13回公募公債(10年)	200,280,000	200,000,000	200,211,575	-		
愛知県令和元年度第6回公募公債(10年)	100,285,000	100,000,000	100,153,962	-		
愛知県令和元年度第8回公募公債(10年)	100,287,000	100,000,000	100,156,059	-		
愛知県令和4年度第3回公募公債(10年)	400,932,000	400,000,000	400,760,853	-		
愛知県令和5年度第5回公募公債(10年)	202,390,000	200,000,000	202,224,650	-		
愛知県平成27年度第13回公募公債(10年)	101,469,000	100,000,000	100,685,058	-		
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	500,677,513	-		
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,943,504	-		
京都市令和2年度第4回公募公債	501,875,000	500,000,000	501,231,326	-		
第409回大阪府公募公債(10年)	399,712,000	400,000,000	399,791,929	-		
奈良県令和2年度第2回公募公債(5年)	100,034,000	100,000,000	100,016,315	-		
広島県令和元年度第3回公募公債	200,598,000	200,000,000	200,327,969	-		
広島県令和4年度第1回公募公債	801,784,000	800,000,000	801,453,468	-		
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,892,377	-		
福岡県平成27年度第1回公募公債	300,795,000	300,000,000	300,098,343	-		
福岡県平成29年度第1回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,980,612	-		
福岡県平成22年度第1回15年公募公債	317,217,000	300,000,000	308,211,607	-		
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	599,760,000	600,000,000	599,934,384	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	第6回沖縄振興開発金融公庫債券	954,727,000	900,000,000	922,108,916	-		
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,001,192,464	-		
	20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	400,358,362	-		
	20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	300,409,121	-		
	20年第15回公営企業債券	106,950,000	100,000,000	103,139,084	-		
	第8回国際協力機構債券	115,581,000	100,000,000	103,761,653	-		
	政府保証第5回新関西国際空港債券	100,230,000	100,000,000	100,178,581	-		
	20年第3回地方公共団体金融機構債券	2,049,158,000	1,700,000,000	1,893,154,942	-		
	20年第4回地方公共団体金融機構債券	360,722,000	300,000,000	334,585,014	-		
	第73回地方公共団体金融機構債券	101,702,000	100,000,000	100,700,279	-		
	第81回地方公共団体金融機構債券	100,574,000	100,000,000	100,295,467	-		
	第128回地方公共団体金融機構債券	1,310,634,000	1,300,000,000	1,306,236,860	-		
	F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	103,171,623	-		
	F2回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
	F3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
	F6回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	F179回地方公共団体金融機構債券	206,038,000	200,000,000	202,565,095	-		
	F398回地方公共団体金融機構債券	102,395,000	100,000,000	101,317,707	-		
	第72回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	108,452,000	100,000,000	104,690,012	-		
	第130回都市再生債券	300,681,000	300,000,000	300,513,933	-		
	第123回都市再生債券	201,290,000	200,000,000	200,287,535	-		
	成田国際空港株式会社第38回社債（一般担保付）	302,013,000	300,000,000	301,323,634	-		
	西日本高速道路株式会社第28回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,319,061,000	1,300,000,000	1,309,284,092	-		
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	602,414,823	-		
	政府保証第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,460,000	200,000,000	200,357,235	-		
	政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	325,074,000	300,000,000	319,338,118	-		
	第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,984,341	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	302,364,185	-		
	株式会社日本政策投資銀行第121回無担保社債（社債間限定同順位特約付及び分割制限付少数私募）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	株式会社日本政策投資銀行第158回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-		
	株式会社日本政策投資銀行第69回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-		
	株式会社日本政策投資銀行第121回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第33回道債券	121,723,000	100,000,000	111,066,045	-		
	第38回道債券	412,540,000	400,000,000	400,393,297	-		
	東日本高速道路株式会社第64回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	99,902,000	100,000,000	99,943,753	-		
	東日本高速道路株式会社第67回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,409,401,000	1,400,000,000	1,405,485,208	-		
	計	79,817,547,000	78,800,000,000	79,196,482,522	-		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	-	
	計	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				99,196,482,522			

3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	46,347,363	37,980,006	46,347,363	0	37,980,006	
計	46,347,363	37,980,006	46,347,363	0	37,980,006	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,576,084,574	39,693,469	△ 48,931,593	△ 329,503,060	1,237,343,390	
退職一時金に係る債務	697,536,520	22,891,828	△ 19,826,802	△ 145,830,002	554,771,544	
確定給付企業年金に係る債務	878,548,054	16,801,641	△ 29,104,791	△ 183,673,058	682,571,846	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 119,534,672	52,340,422	13,131,315	29,034,847	△ 25,028,088	
未認識過去勤務費用	△ 32,558,481	0	1,583,585	5,630,685	△ 25,344,211	
未認識数理計算上の差異	△ 86,976,191	52,340,422	11,547,730	23,404,162	316,123	
年金資産	△ 741,124,586	△ 77,970,076	29,104,791	154,962,175	△ 635,027,696	
退職給付引当金	715,425,316	14,063,815	△ 6,695,487	△ 145,506,038	577,287,606	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 10,411	(0) 1	(0) 426	(0) 0
職員	(2,809) 448,051	(1) 51	(0) 5,192	(0) 1
合計	(2,809) 458,463	(1) 52	(0) 5,618	(0) 1

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を令和5年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。
- (注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含みます。
- (注6) 上段()書きは非常勤職員であり別掲となっています。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,132,000円
副理事長	973,000円
理事長代理	929,000円
理事	841,000円
監事	761,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

非常勤職員給与基準の概要

非常勤職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

6 開示すべきセグメント情報

中期目標における事業区分に基づくセグメント情報である住宅融資保険等事業に係る計数は、住宅融資保険勘定と同一であるため、記載を省略しています。

7 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	568,574,544	基金掛金の事業主負担分を含みます。
管理旅費	3,448,557	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	210,640,844	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	3,580,644	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	1,006,748,066	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	444,844,271	
計	2,237,836,926	

8 関係法人

当事業年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。